

連結貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	31,745,748	流 動 負 債	6,121,352
現金及び預金	12,888,624	買掛金	654,891
売掛金	11,084,314	短期借入金	400,000
有価証券	5,515,117	一年以内返済予定 の長期借入金	33,320
たな卸資産	361,845	未払法人税等	917,096
繰延税金資産	686,600	賞与引当金	189,379
その他	1,664,790	返品調整引当金	29,802
貸倒引当金	△455,543	受注損失引当金	817,669
固 定 資 産	10,097,160	その他	3,079,192
有形固定資産	1,329,976	固 定 負 債	432,486
建物	709,495	退職給付引当金	168,461
器具備品	549,092	長期借入金	58,350
土地	71,389	その他	205,675
無形固定資産	4,131,732	負 債 合 計	6,553,839
のれん	2,651,887	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	798,215	株 主 資 本	34,891,862
その他	681,629	資本金	31,379,987
投資その他の資産	4,635,452	資本剰余金	32,063,696
投資有価証券	1,993,604	利益剰余金	△28,542,946
長期貸付金	106,400	自己株式	△8,874
繰延税金資産	181,055	評価・換算差額等	△449,042
その他	2,354,392	その他有価証券評 価差額金	62,677
資 産 合 計	41,842,909	為替換算調整勘定	△511,719
		新株予約権	267,957
		少数株主持分	578,292
		純 資 産 合 計	35,289,070
		負 債 純 資 産 合 計	41,842,909

連結損益計算書

（平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	30,279,405
売上原価	12,593,320
売上総利益	17,686,084
返品調整引当金繰戻入額	29,802
返品調整引当金繰戻入額	22,017
差引売上総利益	17,678,299
販売費及び一般管理費	28,934,891
営業業損失	11,256,592
営業外収益	896,739
受取配当金	808,988
受取の費用	424
営業外費用	87,326
支為替	757,553
株式による取引	13,008
株式による取引	676,587
株式による取引	372
株式による取引	45,181
株式による取引	22,403
経常損失	11,117,405
特別利益	235,592
貸倒引当金戻入	2,550
投資有価証券売却益	38,480
投資有価証券売却益	194,050
投資有価証券売却益	510
特別損失	4,686,100
固定資産除却損	4,676
固定資産除却損	2,809,910
特別退職金等	490,517
過年度持分変動損益修正	77,622
投資関係会社株式売却損	179,515
投資関係会社株式売却損	50,507
関係会社連費	886,766
関係会社連費	121,677
関係会社連費	64,906
税金等調整前当期純損失	15,567,913
法人税、住民税及び事業税	1,191,762
法人税等還付額	38,764
法人税等調整額	△659,927
少数株主損	△302,769
当期純損失	15,758,215

連結株主資本等変動計算書

（平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成19年1月31日 残高	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	10,285	10,285			20,570
当 期 純 損 失			△15,758,215		△15,758,215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	10,285	10,285	△15,758,215	—	△15,737,644
平成20年1月31日 残高	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年1月31日 残高	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						20,570
当 期 純 損 失						△15,758,215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△1,078,156
連結会計年度中の変動額合計	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△16,815,801
平成20年1月31日 残高	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	24社
・主要な連結子会社の名称	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 チャイナ・モバイルソフト アクセス（南京）有限公司 レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・ホールディングス アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク

平成19年5月にモバイルソフト・テクノロジー（南京）およびレッドスパイダー・インクの商号をそれぞれ変更し、アクセス（南京）有限公司およびレッドスパイダー・ホールディングスといたしました。

株式会社ACCESS北海道は、平成19年5月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、平成19年9月10日に清算いたしました。

また、シーバレー・インクおよびシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー他4社は、株式の売却により連結の範囲から外れております。

さらに、当連結会計年度において、株式会社アクセス・パブリッシングの子会社が1社増加しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数	1社
・主要な会社の名称	株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ

株式会社スカパー・モバイルは、株式の売却により持分法適用の関連会社から外れております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク、アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、チャイナ・モバイルソフト、アクセス（南京）有限公司、レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジー、レッドスパイダー・ホールディングス、アクセス・ソウル、アイビー・インフュージョン・インク他10社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社および国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

i 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日

までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

建物以外

i 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物： 3～47年

器具備品： 4～8年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。

ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。

ソフトウェア： 3～6.5年

その他の

無形固定資産： 1.5～5年

3) 長期前払費用	定額法
③ 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。
④ 重要な引当金の計上基準	
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。
3) 受注損失引当金	ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当期より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は817,669千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ817,669千円増加しております。
4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。
5) 返品調整引当金	連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外支店の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 また、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑥ 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑧ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- ⑨ のれんの償却に関する事項
 のれんは、個々の投資の実態に応じた期間にわたり、均等償却しております。
 なお、償却年数は、2年から5年であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	2,236,289千円
----------------	-------------

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失について

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
シーバレー・インクグループ (イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品
	—	のれん
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産
株式会社ACCESS北海道 (北海道札幌市)	—	のれん
レッドゼロ・インクグループ (中国北京市他)	事務所用設備他	器具備品
		投資その他の資産

当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。

シーバレー・インクグループ (イギリス領ケイマン島他) における事務所用設備については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理いたしました。また、のれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定した収益見込が減少したため、減損処理を行いました。

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州) における買収に伴い認識された無形固定資産については、株式取得時に策定した同社グループ単独での事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため回収可能価額まで減損処理しております。

株式会社ACCESS北海道 (北海道札幌市) に係るのれんについては、解散を決議したため、減損処理を行いました。

レッドゼロ・インクグループ (中国北京市他) における事務所用設備他については、使用価値が無くなったため全額を減損処理しております。

その結果、減損損失 (2,809,910千円) を特別損失に計上しました。その内訳は、器具備品23,819千円、のれん45,243千円、ソフトウェア2,257,316千円、その他無形固定資産472,771千円、投資その他の資産10,759千円であります。

なお、シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）及びレッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）の事務所用設備他については、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引計算を行っておりません。また、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）の買収に伴い認識された無形固定資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17%で割り引いております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	391,449.19株	162.00株	—	391,611.19株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行162株であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11.19株	—	—	11.19株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	390株	1,637株	900株
新株予約権の残高	—	—	—

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権	平成18年新株予約権①
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	15株	795株	3,684株
新株予約権の残高	—	49,608千円（注3）	141,394千円（注3）

	平成18年新株予約権②	平成19年新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,184株	983株
新株予約権の残高	5,956千円（注3）	70,997千円

- (注) 1. 平成18年新株予約権②および平成19年新株予約権は、権利行使期間未到来であります。
2. 平成16年7月20日付で普通株式1株を5株および平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の数が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
3. 米国会社役員及び従業員に付与した新株予約権（ストック・オプション）を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 87,954円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 40,248円91銭 |

6. その他の注記

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

(1) 訴訟・仲裁手続に至った経緯およびその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront BrowserおよびCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払いおよび損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

(2) 和解の内容

- ①当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- ②すべての訴訟および仲裁手続の取り下げ
- ③お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結および金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害または義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

(3) 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当連結会計年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	19,973,476	流 動 負 債	3,811,438
現金及び預金	8,028,602	買掛金	749,622
売掛金	10,004,114	未払金	722,508
有価証券	72,269	未払費用	70,379
仕掛品	248,138	未払法人税等	852,591
前払費用	481,908	未払消費税等	193,672
関係会社短期貸付金	387,800	前受金	146,599
繰延税金資産	687,253	預り金	50,497
その他	92,798	賞与引当金	189,379
貸倒引当金	△29,409	受注損失引当金	817,669
固 定 資 産	26,729,903	その他	18,517
有 形 固 定 資 産	530,020	固 定 負 債	168,461
建物	236,523	退職給付引当金	168,461
器具備品	222,107		
土地	71,389	負 債 合 計	3,979,900
無 形 固 定 資 産	3,113,714	純 資 産 の 部	
特許権	24,131	株 主 資 本	42,595,238
商標権	35,998	資本金	31,379,987
ソフトウェア	137,336	資本剰余金	32,063,696
電話加入権	3,549	資本準備金	32,063,696
知的財産権	2,620,516	利益剰余金	△20,839,570
その他	292,182	その他利益剰余金	△20,839,570
投資その他の資産	23,086,168	繰越利益剰余金	△20,839,570
投資有価証券	754,814	自 己 株 式	△8,874
関係会社株式	19,522,218	評価・換算差額等	57,242
関係会社出資金	244,000	その他有価証券評価差額金	57,242
長期貸付金	106,400	新 株 予 約 権	70,997
関係会社長期貸付金	330,000	純 資 産 合 計	42,723,478
長期前払費用	9,154		
敷金保証金	965,287	負 債 純 資 産 合 計	46,703,379
繰延税金資産	175,178		
その他	1,121,766		
貸倒引当金	△142,652		
資 産 合 計	46,703,379		

損益計算書

(平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	20,211,997
売上原価	10,213,455
売上総利益	9,998,542
販売費及び一般管理費	7,342,338
営業利益	2,656,203
営業外収益	126,321
受取利息	69,088
受取証券利息	5,520
受取配当金	100
受取貸料	750
受取損害補償金	33,250
受取消費税還付金	13,836
その他	3,775
営業外費用	669,399
為替差損	668,602
株式交付費	372
その他	424
経常利益	2,113,126
特別利益	827,676
投資有価証券売却益	35,000
貸倒引当金戻却益	2,409
関係会社株式売却益	768,849
関係会社清算配当金	20,906
投資有価証券運用益	510
特別損失	27,954,130
固定資産除却損	4,158
臨時資産償却費	64,906
関係会社株式評価損	26,650,954
投資有価証券評価損	179,515
貸倒引当金繰入額	167,829
和解関連費用	886,766
税引前当期純損失	25,013,328
法人税、住民税及び事業税	1,122,524
法人税等調整額	△601,908
当期純損失	25,533,944

株主資本等変動計算書

（平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	資本剰余金計 合	そ の 他 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計		
平成19年1月31日 残高	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,285	10,285	10,285				20,570
当期純損失				△25,533,944	△25,533,944		△25,533,944
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	10,285	10,285	10,285	△25,533,944	△25,533,944	—	△25,513,373
平成20年1月31日 残高	31,379,987	32,063,696	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年1月31日 残高	348,137	348,137	—	68,456,749
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,570
当期純損失				△25,533,944
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△290,895	△290,895	70,997	△219,897
事業年度中の変動額合計	△290,895	△290,895	70,997	△25,733,270
平成20年1月31日 残高	57,242	57,242	70,997	42,723,478

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物付属設備は除く）

1) 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

建物以外

1) 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

2) 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物： 3～47年

器具備品： 4～8年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

1) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

2) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。

3) 知的財産権

3年間の定額法によっております。

4) その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外支店の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当期より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ817,699千円減少し、税引前当期純損失は、817,699千円増加しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 751,211千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示しているものを除く。）は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 726,626千円
- ② 短期金銭債務 665,882千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 484,314千円
- ② 営業費用 3,733,045千円
- ③ 営業取引以外の取引高
- 1) 関係会社に対する資産譲渡高 7,294,824千円
- 2) 関係会社からの資産購入高 2,977,818千円
- 3) その他 74,651千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	11.19株	—	—	11.19株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(千円)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,029
賞与引当金否認額	77,077
退職給付引当金否認額	66,804
減価償却費限度超過額	135,866
投資有価証券等評価損否認(注)	11,014,393
未払事業税	95,412
一括償却資産償却限度超過額	12,479
売上原価否認額	145,503
受注損失引当金否認額	332,791
未払費用否認	10,522
土地減損損失	22,592
その他	39,712
繰延税金資産小計	12,023,187
評価性引当額	△11,079,964
繰延税金資産合計	943,222
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△80,789
繰延税金負債合計	△80,789
繰延税金資産の純額	862,432

(注) 関係会社株式評価損否認 10,908,079千円を含んでおります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	被所有 11.61%	得意先	受託開発およびロイヤリティーの販売	3,405,269	売掛金	2,141,035

(注) 受託開発およびロイヤリティーの販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	直接 100%	当社ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任	知的財産権の買取 (注) 1	2,948,818	—	—
				連結子会社株式の売却 (注) 1 売却代金 売却益	7,294,824 766,786	— —	— —
	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	直接 100%	当社ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任	受託開発およびロイヤリティーの販売(注) 2	264,668	売掛金	587,738

(注) 1 第三者による公正な評価を実施し、取引価額を決定しております。
2 受託開発およびロイヤリティーの販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 108,918円49銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 65,217円62銭 |

9. その他の注記

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

(1) 訴訟・仲裁手続に至った経緯およびその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront BrowserおよびCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払いおよび損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

(2) 和解の内容

- ①当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- ②すべての訴訟および仲裁手続の取り下げ
- ③お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結および金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害または義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

(3) 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当事業年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。